



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ロイヤルホテル 上場取引所 東
 コード番号 9713 URL <https://www.rihga.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 文一
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 堀江 寛之 TEL 06-6448-1121
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,273	16.3	1,162	27.3	1,189	49.5	1,169	△32.7
2025年3月期	25,164	21.8	912	63.7	796	35.4	1,737	92.8

(注) 包括利益 2026年3月期 1,206百万円(△34.0%) 2025年3月期 1,828百万円(95.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	69.95	61.91	5.2	3.1	4.0
2025年3月期	109.25	91.96	8.4	2.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	39,340	23,851	60.6	1,150.85
2025年3月期	38,361	23,035	56.0	995.22

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,851百万円 2025年3月期 21,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,012	△2,230	△588	10,377
2025年3月期	1,204	△1,981	△260	11,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	76	4.6	0.4
2026年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	91	8.6	0.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	11.9	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,900	8.6	△100	—	△100	—	△200	—	△13.09
通期	32,000	9.3	1,200	3.2	1,200	0.8	900	△23.1	50.31

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	15,303,369株	2025年3月期	15,303,369株
② 期末自己株式数	2026年3月期	30,360株	2025年3月期	30,113株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	15,273,128株	2025年3月期	15,273,328株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,338	11.6	△442	—	△40	—	416	—
2025年3月期	6,577	△0.8	82	△86.8	263	△69.4	△129	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	20.67	22.07
2025年3月期	△12.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,673	19,857	77.3	889.31
2025年3月期	24,947	19,585	78.5	871.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,857百万円 2025年3月期 19,585百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	546.50	546.50
2026年3月期	—	0.00	—	807.00	807.00
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	1,049.00	1,049.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結範囲の変更に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(企業結合等関係)	15
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
連結部門別売上	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加等により消費動向が高まり、緩やかな回復傾向にある一方で、長期化するウクライナ情勢、米国の関税政策、中国の動向、中東情勢の不安定化や、円安による物価上昇、原材料・エネルギー価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、インバウンドの増加に伴う宿泊需要の増加等の好影響を受ける一方で、中国政府による日本渡航自粛要請や中東情勢の不安定化の影響、原材料費・光熱費・人件費をはじめとした各種コストの上昇により、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

こうした環境下、当社グループは2024年5月に、私どもが日頃から最も大切に、また今後も揺るがすことのない価値観、存在意義をパーパス「人を、地域を、日本を、世界を、あたたかい心で満たしていこう。」として明確化し、あわせて、ホテル開業100周年を迎える2035年に目指す姿として「RIHGA VISION 2035」を策定いたしました。

また、2024年から始まる中期3カ年計画を「ブランドの再構築と新たな成長に向けた基盤強化の期間」と位置づけ、「中期経営計画2026『ReRISE』」を策定いたしました。中期経営計画では「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開」「ホテル事業のバリューアップ」「新規出店パイプラインの拡大」を基本戦略として掲げ、各種取組みを推進してまいりました。

「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開」につきましては、当社の強みを活かしながら多様化するニーズに応え、将来の開発に幅広く対応できるよう、ホテルのグレードとスタイル別にカテゴリーを再整理するとともに、ブランドのバリエーションを増やしました。

「ホテル事業のバリューアップ」につきましては、リーガロイヤルホテル（大阪）が2025年4月1日よりIHGホテルズ&リゾーツのコレクションブランドである「ヴィニェット コレクション」に加盟し、客室やフロントカウンターのほか、ロビーや宴会場、レストラン、外壁の一部のリノベーションを行い、「リーガロイヤルホテル大阪 ヴィニェット コレクション」としてリニューアルオープンいたしました。リーガロイヤルホテル大阪の伝統や歴史に重きをおいた改修・改装デザインに加えて、IHGホテルズ&リゾーツのラグジュアリー&ライフスタイルセグメントのブランドとなることで、リーガロイヤルホテル大阪の競争力が高まり、客室単価が著しく上昇するなど当社ホテル事業の価値向上に寄与いたしました。

2025年4月13日から10月13日にかけて開催された2025年日本国際博覧会においては、国内外の賓客との国際交流の場として設置された迎賓館の運営業務を受託し、公式行事としてのナショナルデー、スペシャルデーの開催やパビリオン視察などにより国内外から訪れる賓客への接遇・飲食の提供などを行いましたことも当社ホテル事業のバリューアップに寄与いたしました。

セールス&マーケティング・ブランド発信の強化策として当社会員組織「リーガメンバーズ」を軸に国内顧客基盤の持続的成長に取り組み、「リーガメンバーズ」の会員数は2026年3月に55万人を突破いたしました。

また、インバウンド需要を取り込むべく、北米と欧州に強みのある芝パークホテルと協働し、欧米の展示会・商談会へ5回出展したほか、アジアの展示会・商談会にも7回出展いたしました。

宿泊ビジネスに関するDX推進として各ホテルへのAIレベニューマネジメントシステムの導入に着手し、順次運用を開始いたしました。また、新規PMS（基幹業務システム）のグループホテルへの導入を順次進めました。それらに加えて、社内FAQポータル構築をはじめとするAIの有効活用とDX化による社内文化の再構築、社内DX人材の育成などに取り組みました。

人的資本の強化を目的とした人事運営の改革の一環として、全社員を対象としたベースアップを行ったことに加え、賞与を増額し、定期昇給も合わせると約8%の賃金引き上げを実現し、処遇の改善を実施いたしました。また、当社の事業成長に欠かせない人的資本の拡充を目的とした人事制度の改革を行いました。年功的な賃金制度を見直し、職務を明確化し複線型人事制度を導入することにより、プロフェッショナル人材の育成を強化する制度に変更いたしました。また、新規出店戦略に対応するべく、閉館する他ホテルより約50名を即戦力として採用いたしました。ダイバーシティへの取り組みといたしましては、グループホテルで勤務する外国籍社員を対象に接遇力の向上と日本文化への理解を深めるための日本語研修を継続して行いました。

「新規出店パイプラインの拡大」に関しましては、2026年4月1日開業のリーガロイヤルリゾート沖縄 北谷、同年4月3日開業のアンカード・バイ・リーガ 大阪なんば、同年9月1日開業予定の「バウンシー・バイ・リーガ 福岡博多」、2028年6月開業予定の「リーガグラン広島」に加え、同年2月末頃に神戸・有馬エリアに開業予定の温泉リゾート新ブランド「ノワ・バイ・リーガ 神戸有馬」、同年10月末頃開業予定の沖縄・今帰仁エリア新ホテル、

2029年3月末頃に北海道に開業予定の「リーガグラン千歳」の計3ホテルの開業計画を新たに発表いたしました。これにより、すでに開業を発表した4ホテルと合わせて合計7ホテルが2026年4月以降に開業することとなります。

また、インオーガニックな成長として、2025年10月に株式会社芝パークホテルを完全子会社化いたしました。株式会社芝パークホテルは、東京都港区芝公園で「芝パークホテル」及び同区汐留で「パークホテル東京」の2ホテルを運営しており、両ホテル客室数は合わせて466室となります。芝パークホテルは「ライブラリーホテル」として1,500冊以上の書籍コレクションが並び、ゆっくりと本に浸ることができるホテル体験を提供することをコンセプトとし、パークホテル東京は400点以上のアート作品を展示し、泊まれる美術館のような「アートホテル」をコンセプトとして、海外のお客様から特に強く支持されております。両ホテルの平均客室稼働率は80%台で安定的に推移しており、宿泊客のインバウンド比率が95%、その大半を北米・欧州・豪州からの訪日客が占めております。本件取引により前期末に比べ連結財務内容が大幅に改善し、セールス&マーケティングのシナジー効果もあることから、投資効率の高いM&Aとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、29,273百万円と前年同期比4,109百万円(16.3%)の増収となりました。これは主として2024年11月29日付で株式会社芝パークホテルの株式を取得し連結子会社化したためであります。

損益面では、連結営業利益1,162百万円(前年同期比249百万円の増)、連結経常利益1,189百万円(前年同期比393百万円の増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,169百万円(前年同期比567百万円の減(前年同期は株式会社芝パークホテルの連結子会社化に伴う特別利益1,481百万円を計上))となりました。

なお、当社グループは、ホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としており、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ979百万円増加し39,340百万円となりました。

内訳では流動資産が同852百万円増加し16,191百万円となりました。これは現金及び預金が650百万円増加したこと等によります。固定資産は同126百万円増加し23,149百万円となりました。これは株式会社芝パークホテルが完全子会社となったことに伴い、有形固定資産が276百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し15,489百万円となりました。これは賞与引当金が530百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ815百万円増加し23,851百万円となりました。これは連結子会社の自己株式取得による持分の増減や親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の56.0%から60.6%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による資金が減少したため、前連結会計年度末と比べ806百万円減少し、10,377百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、2,012百万円(前連結会計年度は1,204百万円の資金の増加)となりました。これは主に賞与引当金の増加等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、2,230百万円(前連結会計年度は1,981百万円の資金の減少)となりました。これは主に定期預金の預け入れによる支出等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、588百万円(前連結会計年度は260百万円の資金の減少)となりました。これは主に連結子会社の自己株式取得による支出等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	26.8	59.0	63.0	56.0	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	64.6	55.0	37.1	35.5
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.2	—	229.0	260.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2022年3月期及び2024年3月期の債務償還年数ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による社会経済活動の活発化やインバウンドの増加により、国内外からの需要の増加が見込まれる一方で、不安定な国際情勢や円安による物価上昇、原材料・エネルギー価格の高騰等、依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

ホテル業界におきましても、インバウンドの増加に伴う宿泊需要の増加等の明るい兆しが見えるものの、国際情勢は依然として不安定な状況が続き、原材料費・光熱費・人件費をはじめとした各種コストの増加による収益の悪化が引き続き懸念されるうえ、新規ホテルの開業による競合環境の激化も予想されます。

当社は2024年度を初年度として長期的・持続的に企業価値を拡大するため、成長戦略を柱とした中期経営計画を策定いたしました。成長戦略を柱にいたしましたのは財政状態の改善という根拠に基づいたものです。

当社の連結貸借対照表は、コロナ禍以前のインバウンドブームの2019年3月末には、現預金45億円、借入金302億円、優先株式残高150億円、純資産193億円でした。コロナ禍の2022年3月末には、現預金35億円、借入金318億円、純資産160億円、優先株式残高250億円まで財政状態が落ち込みました。2023年3月末に、リーガロイヤルホテル大阪の土地・建物を売却しアセットライトなビジネスモデルへの転換を図り、借入金の圧縮と優先株式を消却した結果、現預金143億円、純資産189億円、優先株式残高62億円にまで改善いたしました。現預金を活用した芝パークホテルの良質なM&Aや投資により、2025年3月末には現預金113億円、純資産230億円、優先株式残高62億円、自己資本比率56%と優良な純資産を構築いたしました。

こうした当社財政状態と環境認識を踏まえ、当社グループは「中期経営計画2026『ReRISE』」に掲げる「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開」「ホテル事業のバリューアップ」「新規出店パイプラインの拡大」を基本戦略として、「RIHGA VISION 2035『安心のサービスと感動のおもてなしで世界中のお客様の期待を越える日本最高峰のホテルグループ』」の実現に向けて、取り組んでまいります。

① ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開及び新規出店パイプラインの拡大

ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開につきましては、当社が新たに設定したブランドカテゴリーに基づき新規出店戦略を進めてまいりました。

新規出店戦略は、初期コストを抑制し、賃料条件は一部変動賃料とすることで業績変動リスクを軽減し、運営効率を高めた宿泊主体型ホテルとして省人化することにより、既存のフルサービスホテルと比較して高い利益率を確保する事業モデルを推進してまいります。具体的には、1ホテルあたりの初期投資は3億円強、想定売上高は約14億円、営業利益は約1億円として、約20人の社員で運営するモデルです。

2025年度においては400件を超える引き合いがあり新規出店のパイプラインは順調に拡大しており、2030年までに10ホテルを新規開業するペースが視野に入っております。出店候補地に最適なブランドカテゴリーを選定し、国内の宿泊主体型ホテルを中心に2035年までに20ホテル開業し、リーガロイヤルホテルズとして35ホテルを目標に成長戦略を推し進めてまいります。

② ホテル事業のバリューアップ

ホテル事業のバリューアップとして、グランドホテルである既存ホテルのバリューアップを図るため、リーガロイヤルホテル東京とリーガロイヤルホテル広島の大規模改装とホテルコンセプトの刷新を検討してまいります。

各ホテルの運営効率向上を図るため、オペレーションのDX化を促進し、多店舗展開への対応力強化を図ってまいります。9月末までに全ホテルでPMS（基幹業務システム）を刷新し、日常業務の効率化と売上から経営までの一元管理を進めてまいります。同時にAIレベニューマネジメントシステムや自動チェックイン機の導入を進め、定型業務を効率化し接客人員の比率を高め顧客満足度の更なる向上を図ってまいります。また、BIツール（経営分析ツール）の導入により、経営データを可視化して分析し、意思決定の迅速化を図ってまいります。これらのDX化推進により、ホテル運営効率の向上と既存ホテルの収益率の強化を図るとともに、経営判断の迅速化と省力化による人材配置の最適化を進めてまいります。

セールス&マーケティング強化の一環として、海外セールスをより一層強化してまいります。東アジアに強みのあるリーガロイヤルホテルと、北米・欧州に強みのある芝パークホテルでエリア効率性の高い営業網の拡大を進めてまいります。韓国・台湾及び欧州・北米市場のセールス&マーケティングの精度を向上させるため、現地事情・商習慣に精通したREP（営業代行会社）3社と新たに業務委託契約を締結いたしました。3社は両海外エリアにおける当社の営業拠点として、専門ノウハウを駆使し販路の拡大と営業・PR活動を展開してまいります。加えて、海外展示会・商談会への出展を前期より9回増やすことにより、韓国・台湾等東アジアと欧米2エリアのセールスをより強化してまいります。個人客対象のマーケティング強化といたしましては、インバウンド客への対応のため、リーガメンバーズアプリの英語版の実装を進め、再訪時のグループホテルへの周遊やレストラン・バーの利用を促進いたします。年間10万人のペースで会員獲得を進め、2030年に会員数100万人達成を目指してまいります。

人的資本の強化による基盤強化として、新人事制度の運用を開始いたしました。新人事制度は年齢に関係なく意欲の高い人物を評価・登用する制度に刷新しております。ジョブディスクリプションを明確にし、責任ある仕事に早期から挑戦できる体制にいたしました。また、サービス、調理、施設管理の専門職から卓越した実績等を有する者で、ホテルの現場でブランド価値を高める人材をプロフェッショナル職に任用し、後進育成も評価の対象にすることでプロフェッショナル人材の育成を強化してまいります。

また、多店舗展開に対応するべく将来の年齢別社員構成を予測し、10年後を見据えて変化に備えてまいります。

これらの取り組みを効率よく確実に進めるため、2026年4月1日付で組織体制の改編を実施いたしました。各執行部門の責任範囲及び指示系統の明確化と実行力の強化を目的として、事業運営本部、経営企画本部、管理本部の3本部体制といたしました。新体制では既存事業を改善・効率化し収益を最大化する「知の深化」と将来の柱となる新規事業を探る「知の探索」を両立する「両利きの経営」を推進してまいります。

なお、2027年3月期の業績につきましては、連結売上高32,000百万円（前連結会計年度の連結売上高は29,273百万円）、損益面では、営業利益1,200百万円（前連結会計年度は営業利益1,162百万円）、経常利益1,200百万円（前連結会計年度は経常利益1,189百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,169百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,359	12,010
売掛金	2,047	2,303
原材料及び貯蔵品	370	379
その他	1,564	1,501
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	15,339	16,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,241	11,548
減価償却累計額	△9,715	△9,858
建物及び構築物 (純額)	1,525	1,689
土地	5,769	5,769
リース資産	467	472
減価償却累計額	△258	△314
リース資産 (純額)	209	158
その他	3,635	3,572
減価償却累計額	△2,891	△2,663
その他 (純額)	744	908
有形固定資産合計	8,248	8,525
無形固定資産		
ソフトウェア	184	150
その他	7	14
無形固定資産合計	192	165
投資その他の資産		
投資有価証券	197	263
匿名組合出資金	1,288	1,142
差入保証金	12,694	12,800
繰延税金資産	261	170
その他	162	104
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	14,581	14,458
固定資産合計	23,022	23,149
資産合計	38,361	39,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	515	518
短期借入金	89	81
未払費用	1,727	2,016
未払法人税等	47	32
未払消費税等	219	309
契約負債	740	652
賞与引当金	326	857
役員賞与引当金	49	56
その他	713	621
流動負債合計	4,428	5,146
固定負債		
長期借入金	353	271
リース債務	191	131
繰延税金負債	1,649	1,434
役員退職慰労引当金	61	69
退職給付に係る負債	5,269	5,120
長期預り金	2,205	2,196
その他	1,166	1,118
固定負債合計	10,897	10,342
負債合計	15,325	15,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10,342	11,673
利益剰余金	11,097	12,121
自己株式	△62	△62
株主資本合計	21,477	23,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	40
退職給付に係る調整累計額	2	△21
その他の包括利益累計額合計	△2	18
非支配株主持分	1,560	-
純資産合計	23,035	23,851
負債純資産合計	38,361	39,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	25,164	29,273
売上原価	4,088	4,320
売上総利益	21,076	24,953
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	1,491	1,595
人件費	8,441	10,355
諸経費	10,230	11,840
販売費及び一般管理費合計	20,163	23,791
営業利益	912	1,162
営業外収益		
受取利息	7	25
受取配当金	0	0
ポイント失効益	13	17
補助金収入	14	12
違約金収入	7	-
その他	26	36
営業外収益合計	70	92
営業外費用		
支払利息	3	7
匿名組合投資損失	177	43
その他	5	13
営業外費用合計	186	64
経常利益	796	1,189
特別利益		
負ののれん発生益	1,137	-
段階取得に係る差益	344	-
特別利益合計	1,481	-
特別損失		
固定資産除却損	22	51
減損損失	197	41
特別損失合計	220	93
税金等調整前当期純利益	2,057	1,096
法人税、住民税及び事業税	74	68
法人税等調整額	146	△155
法人税等合計	221	△87
当期純利益	1,836	1,183
非支配株主に帰属する当期純利益	99	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,737	1,169

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,836	1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	46
退職給付に係る調整額	△1	△23
その他の包括利益合計	△7	22
包括利益	1,828	1,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,730	1,191
非支配株主に係る包括利益	97	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	10,342	9,492	△62	19,873
当期変動額					
剰余金の配当			△132		△132
親会社株主に帰属する当期純利益			1,737		1,737
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					-
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,604	△0	1,604
当期末残高	100	10,342	11,097	△62	21,477

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	3	3	-	19,877
当期変動額					
剰余金の配当					△132
親会社株主に帰属する当期純利益					1,737
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					-
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△1	△6	1,560	1,554
当期変動額合計	△4	△1	△6	1,560	3,158
当期末残高	△4	2	△2	1,560	23,035

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	10,342	11,097	△62	21,477
当期変動額					
剰余金の配当			△144		△144
親会社株主に帰属する当期純利益			1,169		1,169
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		1,330			1,330
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,330	1,024	△0	2,355
当期末残高	100	11,673	12,121	△62	23,832

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	2	△2	1,560	23,035
当期変動額					
剰余金の配当					△144
親会社株主に帰属する当期純利益					1,169
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					1,330
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	△23	21	△1,560	△1,539
当期変動額合計	45	△23	21	△1,560	815
当期末残高	40	△21	18	-	23,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,057	1,096
減価償却費	381	518
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	△163
補助金収入	△14	△12
負ののれん発生益	△1,137	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△344	-
減損損失	197	41
固定資産除却損	22	51
匿名組合投資損失	177	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	-
違約金収入	△7	-
受取利息及び受取配当金	△8	△26
支払利息	3	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92	530
前払費用の増減額 (△は増加)	△34	65
売上債権の増減額 (△は増加)	78	△255
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	△0	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	52	3
長期預り金の増減額 (△は減少)	△99	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112	90
未収入金の増減額 (△は増加)	544	△39
未払費用の増減額 (△は減少)	293	288
未払金の増減額 (△は減少)	31	-
預り金の増減額 (△は減少)	△750	△96
その他	133	△51
小計	1,309	2,075
違約金の受取額	7	-
補助金の受取額	14	12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△126	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,204	2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△517	△735
無形固定資産の取得による支出	△57	△61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,223	-
差入保証金の返還による収入	2	3
差入保証金の差入による支出	△182	△109
貸付けによる支出	△11	△6
貸付金の回収による収入	16	41
利息及び配当金の受取額	8	24
定期預金の預入による支出	△48	△1,516
定期預金の払戻による収入	49	59
匿名組合出資金の払戻による収入	-	102
その他	△17	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△2,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56	△89
利息の支払額	△5	△7
リース債務の返済による支出	△60	△100
配当金の支払額	△132	△144
非支配株主への配当金の支払額	△6	△1
連結子会社の自己株式取得による持分の増減	-	△243
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260	△588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,037	△806
現金及び現金同等物の期首残高	12,221	11,184
現金及び現金同等物の期末残高	11,184	10,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更に関する注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、当社は、株式会社芝パークホテルの株式を追加取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2024年10月1日としているため、第3四半期連結会計期間より同社の損益計算書を連結しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた41百万円は、「賞与引当金の増減額(△は減少)」△92百万円、「その他」133百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

(負ののれん発生益)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、株式会社芝パークホテルを連結子会社化したことに伴い、負ののれん発生益1,137百万円を特別利益に計上しております。

なお、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式会社芝パークホテルの完全子会社化)

当社の連結子会社である株式会社芝パークホテルは、2025年8月4日開催の株主総会におきまして、同社の役員持株会及び従業員持株会が保有する同社株式の全て(20.9%)を自己株式として取得することを決議いたしました。同社は2025年10月1日に当該株式取得を完了し当社の完全子会社となりました。

(1) 連結子会社の自己株式取得の理由

株式会社芝パークホテルは従来、資本政策及び従業員の福利厚生を目的として持株会制度を運営してまいりました。しかしながら、2024年11月29日に当社連結子会社となったことでその必要性が薄れたことから、制度意義の再検討を行ってまいりました。今般、当社グループ持株会制度への統一という発展的解散につき持株会会員の賛同が得られた為、取得を決定したものであります。

また、当社としても、完全子会社となることにより、グループ一体経営をより一層推進し、これまで以上の相乗効果を発揮することに注力してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 連結子会社による自己株式取得に関する事項

自己株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	243百万円
取得原価		243百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,330百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
客室	10,294	13,156
宴会	5,468	5,534
食堂	3,518	4,010
その他	5,616	6,247
顧客との契約から生じる収益	24,898	28,949
その他の収益	265	323
外部顧客への売上高	25,164	29,273

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	995.22円	1,150.85円
1株当たり当期純利益	109.25円	69.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91.96円	61.91円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,737百万円	1,169百万円
普通株主に帰属しない金額	68百万円	101百万円
普通株式に係る当期純利益	1,668百万円	1,068百万円
普通株式の期中平均株式数	15,273千株	15,273千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	3,618千株	3,618千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
純資産の部の合計額	23,035百万円	23,851百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,835百万円	6,275百万円
普通株式に係る純資産額	15,200百万円	17,576百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる期末の普通株式 の数	15,273千株	15,273千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：%、増減率：%)

部 門	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率
客 室	10,294	40.9	13,156	44.9	2,861	27.8
宴 会	5,468	21.7	5,534	18.9	66	1.2
食 堂	3,518	14.0	4,010	13.7	491	14.0
そ の 他	5,882	23.4	6,571	22.5	689	11.7
合 計	25,164	100.0	29,273	100.0	4,109	16.3

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. なお、2024年11月29日付で株式会社芝パークホテルの株式を取得し連結子会社化したため、客室部門の売上高が増加しております。